

財 関 第 9 6 5 号
平成30年 6 月 29 日

各 税 関 長 殿
沖縄地区税関長 殿

関税局長 飯 塚 厚

関税法基本通達等の一部改正について

関税法基本通達（昭和47年 3 月 1 日蔵関第100号）等の一部を下記のとおり改正し、平成30年 7 月 1 日（ただし、下記第 5 については、同年10月 1 日）から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 関税定率法基本通達（昭和47年 3 月 1 日蔵関第101号）の一部を次のように改正する。

別紙 2 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 特例法基本通達（昭和47年 3 月 1 日蔵関第103号）の一部を次のように改正する。

別紙 3 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 税関様式関係通達（昭和47年 3 月 1 日蔵関第107号）の一部を次のように改正する。

（Ⅰ 税関様式の一部改正）

1. 税関様式C第1005号を別紙 4－1 のように、税関様式C第5015号を別紙 4－2 のように、税関様式C第5450号を別紙 4－3 のように、税関様式C

第5500号を別紙４－４のように改める。

２．税関様式B第1070号を別紙４－５のように改める。

(Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正)

別紙４－６「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第５ 税関様式関係通達の一部を次のように改正する。

(Ⅰ 税関様式の一部改正)

税関様式C第5360号を別紙５－１「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

(Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正)

別紙５－２「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第６ 外国貿易等に関する統計基本通達（昭和59年10月17日蔵関第1048号）の一部を次のように改正する。

別紙６「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第７ 税関官署の開庁時間について（平成20年３月31日財関第348号）の一部を次のように改正する。

「横浜税関における税関官署の開庁時間について」を別紙７－１のように、
「名古屋税関における税関官署の開庁時間について」を別紙７－２のように、
「大阪税関における税関官署の開庁時間について」を別紙７－３のように改める。